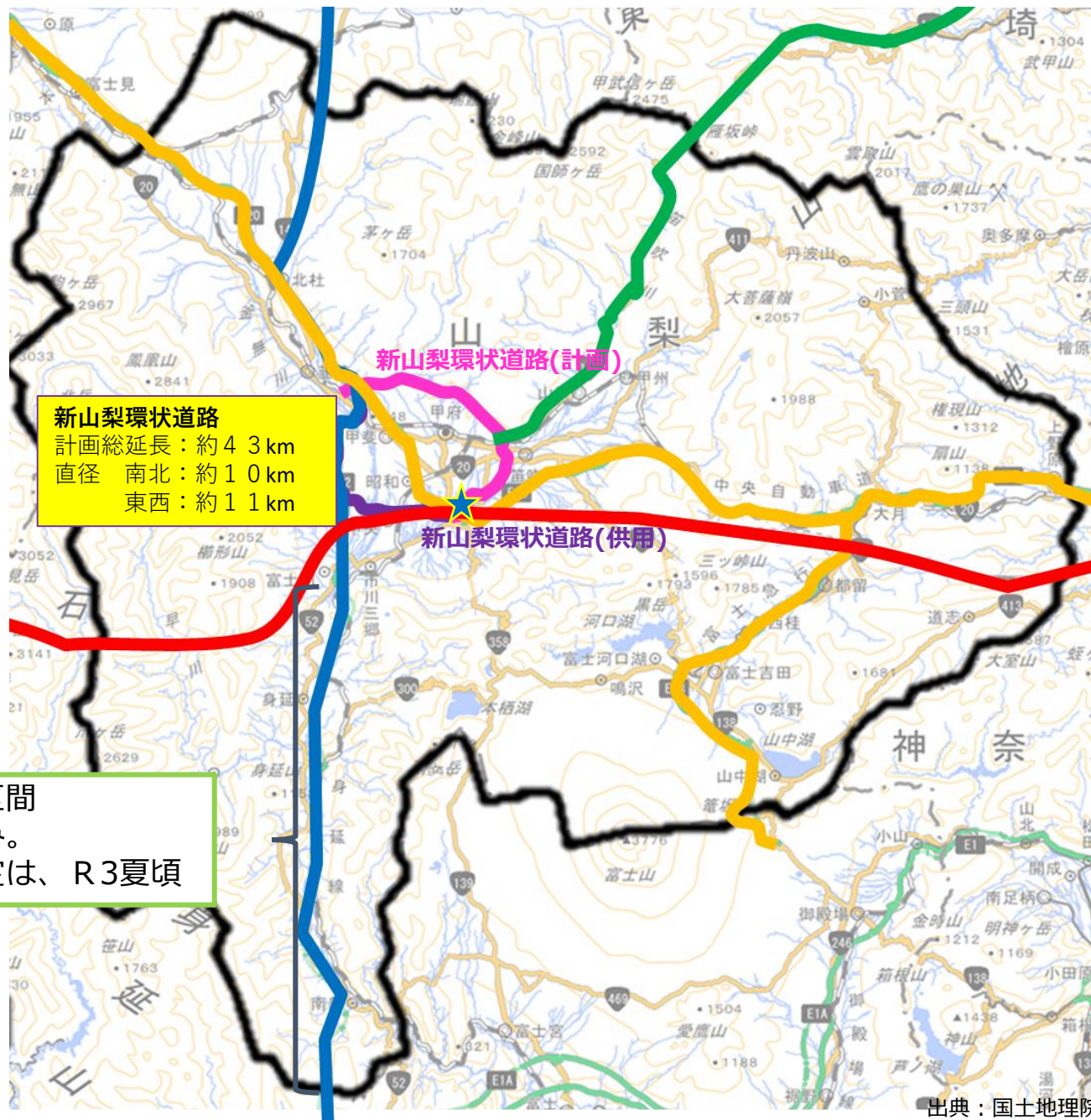


參考資料

参考：他県との接続 高速道路等

中部横断自動車道（一部計画区間含む）

西関東連絡道路（一部計画区間含む）



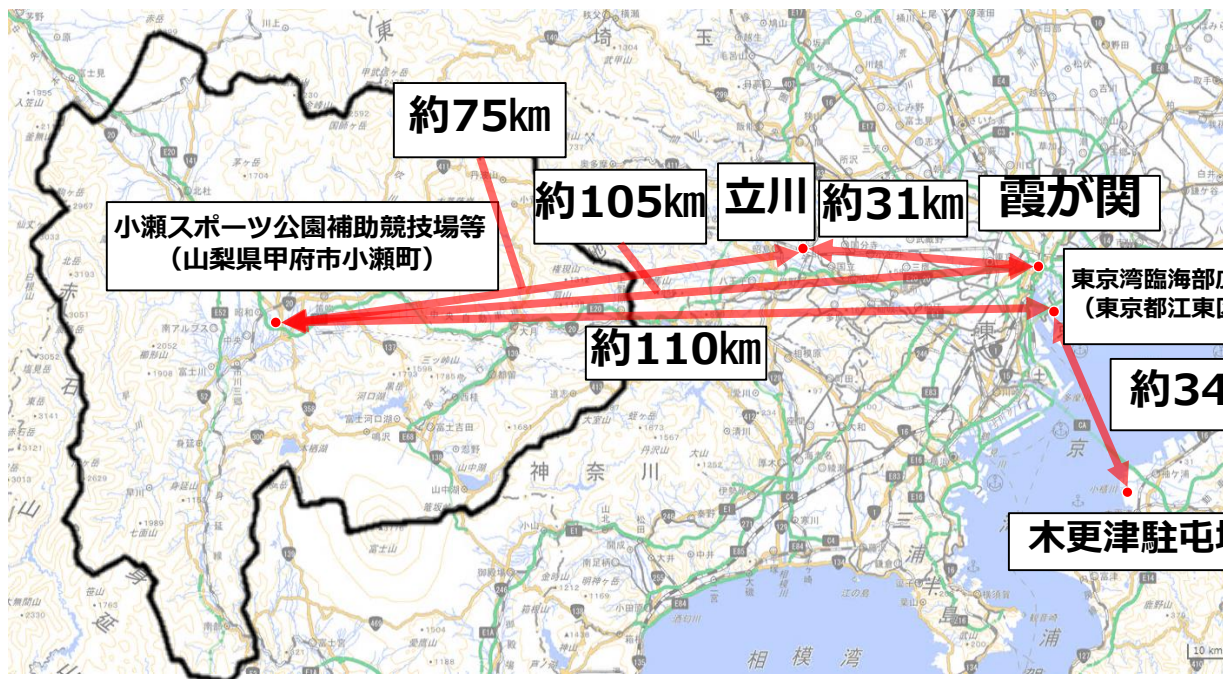
新山梨環状道路
計画総延長：約43km
直径 南北：約10km
東西：約11km

山梨-静岡区間
一部供用済み。
全線開通予定は、R3夏頃

中央自動車道

リニア中央新幹線

参考：人・物資の移動にかかる想定①



陸上自衛隊のヘリコプターCH-47JA (通称：チヌーク) の航続距離は、約1,040km
東京湾臨海部広域防災拠点(有明)と、小瀬スポーツ公園補助競技場(甲府市)間のピストン輸送を想定

木更津駐屯地 ⇒ 有明 ⇔ 甲府市
片道約34km 片道約110km(4往復:880km)

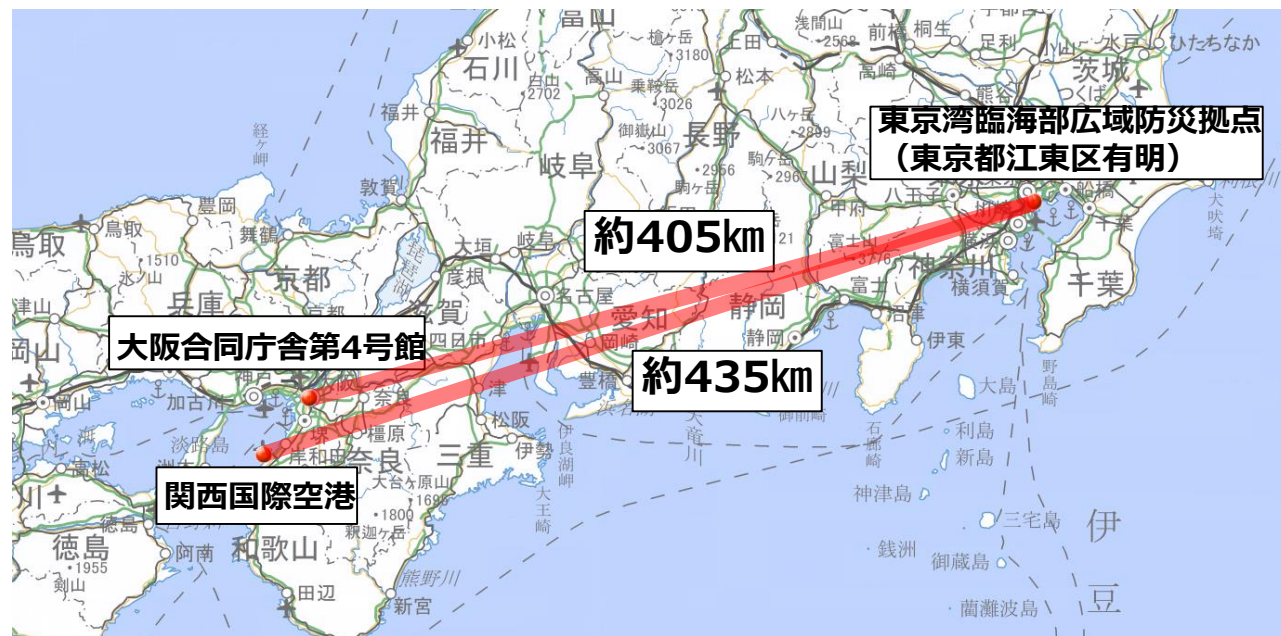
約4往復、給油なしで輸送が可能 (片道約30分)

※ 「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務(報告書)」(H25.3)で50人との想定

東京湾臨海部広域防災拠点(有明)と、関西間のピストン輸送を想定

木更津駐屯地 ⇒ 有明 ⇔ 関西国際空港
片道約34km 片道約435km(1往復:870km)

1往復で約870kmを超える (片道約1時間40分)



参考：人・物資の移動にかかる想定②



「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務(報告書)」
(H25.3内閣府)は、政府要人の移動に政府専用機のほか、輸送
できる人員が多く(一回50人想定)、かつ、航続距離が長い自衛
隊へりのCH-47JAの利用を想定。最大4機の招集を想定。
離着陸には、100m×100mの空き地が必要としている。

主要スペック

略称：CH-47JA

愛称：チヌーク

乗員 3人(P×2、機上整備員×1)+55人

機体

全長 30.18m(胴15.88m)

全幅 16.26m(胴4.78m)

全高 5.69m

ローター直径 18.29m(3枚×2)

製作 川崎重工業

エンジン

名称 T55-K-712

出力 3,149SHP(最大連続)×2

製作 川崎重工業

最大全備重量 22,680kg

最高速度 約270km/h

巡航速度 約260km/h

航続距離 約1,040km

実用上昇限度 約2,700m

※CH-47Jの性能向上型、大型燃料タンク化され
長距離輸送能力の向上を図った
(平成7年度から取得)

出典：陸上自衛隊HPより引用

参考：政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務(報告書) 評価指標抜粋

表 2-5 評価指標と評価項目の対応

評価指標	評価の観点	評価項目
機能性	政府中枢機能の代替拠点として、どの程度都市機能が充足しているか評価する。	地方支分部局の集積度
		<u>地方支分部局の職員数</u>
		<u>指定公共機関の集積度</u>
		外交機能の代替性
		国会機能の代替性
		最寄り空港から主要空港までの距離
		自衛隊基地・海上保安庁基地までの距離
		米軍基地までの距離
		通信網の整備状況
		ライフラインの整備状況
安全性	東京圏が被災した場合の代替拠点の安全性に着目して評価する。	<u>同時被災の可能性</u>
		<u>地形の良好性</u>
		<u>過去の災害状況</u>
		水供給の安定性
		近隣の危険物の状況
容易性	執務施設や宿泊・住居施設の不足分の確保、拡大に際し、柔軟かつ容易に対応できるかに着目して評価する。	執務施設確保の難易度
		宿泊施設確保の難易度(ホテル)
		宿泊施設確保の難易度(民間賃貸住宅)
		食事確保の難易度
迅速性	代替拠点への移動から立上げまで(執務環境が整うまで)に要する時間に着目して評価する。	<u>代替拠点までの移動時間</u>
		代替拠点立上げの所要時間
		移動手段確保の難易度
		ヘリコプターの臨時発着場の確保
経済性	代替拠点への移動及び執務環境の整備に要する費用に着目して評価する。	移動費用
		<u>執務施設の確保・維持費用</u>
		宿泊施設の確保・維持費用

例) 地方支分部局の職員数

(イ) 評価基準(案)†

A	代替拠点候補地において、概ね 10,000 人以上の職員が在籍する(支援人員 2,000 名以上)。
B	代替拠点候補地において、概ね 5,000 人以上の職員が在籍する(支援人員 1,000 名以上)。
C	代替拠点候補地において、在籍する職員が 5,000 人を下回る(支援人員 1,000 名未満)。

指定公共機関の集積度

(イ) 評価基準(案)†

A	代替拠点候補地において、指定公共機関の 50%以上が集積している。
B	代替拠点候補地において、指定公共機関の 25~50%が集積している。
C	代替拠点候補地において、指定公共機関の 25%未満しか集積していない。

同時被災の可能性

(イ) 評価基準(案)†

A	代替拠点候補地において、首都圏と同時被災の可能性は小さい。
B	代替拠点候補地において、首都圏と同等の被害を受ける可能性は小さいが、一定の被害を受ける可能性がある。
C	代替拠点候補地において、首都圏と同等の被害又はそれに近い被害となる可能性がある。

地形の良好性

(イ) 評価基準(案)†

A	代替拠点候補地において、地盤液状化のおそれ及び盛土地盤がなく、かつ近傍に活断層が見当たらない。
B	代替拠点候補地において、地盤液状化のおそれが小さく、かつ盛土地盤が地すべりを起こしたことがなく、活断層の規模が小さい。
C	代替拠点候補地において、上記 2 項目以上の発現実績がある。

過去の災害状況

(イ) 評価基準(案)†

A	代替拠点候補地において、過去(若しくは想定)の最大震度 5 強以下で津波被害が無く、かつ風水害の被害も無い。
B	代替拠点候補地において、過去(若しくは想定)の最大震度 6 弱で津波被害が小さく、かつ風水害の被害は小さい。
C	代替拠点候補地において、上記 2 項目以上の被害実績(若しくは想定)がある。

代替拠点までの移動時間

(イ) 評価基準(案)†

(200 人移動の場合)

A	6 時間(設定時間)以内に震が関地区から代替拠点候補地への移動が完了する。
B	12 時間以内に震が関地区から代替拠点候補地への移動が完了する。
C	12 時間を超えないと震が関地区から代替拠点候補地への移動が完了しない。

執務施設の確保・維持費用

(イ) 評価基準(案)†

A	民間賃貸事務所だけで、移動人員に必要な執務施設を確保できる。
B	民間賃貸事務所に加えて、仮設プレハブ事務所を利用することにより、移動人員に必要な執務施設を確保できる。
C	民間賃貸事務所に加えて、仮設プレハブ事務所を利用しても、移動人員に必要な執務施設を確保できない。

参考：東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 二次とりまとめ の概要

I 検討の背景：東京圏の中核機能のバックアップの必要性

- 東日本大震災の教訓：災害に上限なし／「減災」の発想／代替性・多重性の確保の重要性
- 中核機能の東京一極集中構造の脆弱性：首都直下地震の切迫性／中央省庁のバックアップ拠点は東京都区部又は東京近郊
- 国の中核機能の継続は国家存立に関わる問題
- 東京圏の中核機能のバックアップ体制の構築は喫緊の課題

II 本検討会の目的とスコープ

- 検討会の目的：東京圏の中核機能のバックアップに関する基礎的な検討／バックアップ場所として特定の地域を選定するなど具体的な検討は行わない
- 東京圏の中核機能：三権のほか金融・経済、情報・報道、大使館、さらには皇室等が含まれるが、行政の中核機能を中心に検討
- 非常事態の発生原因：特定せず、中核機能の継続が不可能となった場合を想定

III バックアップ体制の構築に関する論点と考え方

論点1：何をどのような順序で検討すべきか

- 検討すべき順序：①バックアップすべき業務／②必要な資源／③準備体制（スタンバイ状態）／④バックアップ場所等の要件／⑤移行等の判断・手続き／さらなる検討を経て法整備へ・・・フィードバックはあり得る

論点2：どういう業務をバックアップすべきか

- 業務の種類：危機対応業務と一般継続重要業務
- 業務の範囲：危機発生からより短い時間内に行うべき業務をより優先するとすれば、業務継続計画におけるRTOの考え方を援用（RTO：Recovery Time Objective、目標復旧時間）

論点3：バックアップすべき業務の実施に何が必要か

- 指揮命令系統：指揮命令権を継承される者は役職で定める必要
- 要員：業務担当職員、民間サポート要員が必要
- 施設・設備：業務に必要な施設・設備／重要な社会インフラ・ライフライン
- 情報：業務に必要な情報のバックアップ及びそれへのアクセス／インターネット情報へのアクセスの確保

論点4：バックアップの平時の体制はいかにあるべきか

- 代替要員、代替施設・設備の平時の体制（バックアップの形態）は、以下の3類型が基本
 - ホットスタンバイ：代替要員、代替施設・設備とも常時東京と同じ状態で運営
 - ウォームスタンバイ：代替要員は平時は別業務を行い、代替施設等も別用途での使用が認められる
 - コールドスタンバイ：代替施設・設備は確保されているが、代替要員はおらず、東京の要員の到着を待つてバックアップ業務を開始

論点5：バックアップ場所等にどのような要件（制約）があるか

- 東京圏との同時被災の可能性が低いこと／災害の蓋然性が低いこと
- 東京圏との間のアクセスが容易かつ確実であること
- 国の行政中核機能の業務を非常事態下においても遂行できる能力を有する代替要員が確保されること
- 活用しうる既存の代替施設・設備等が多く存在すること（現地对策本部施設も現実的な選択肢）
- ※ 代替順位を付して複数のバックアップ場所に設置する必要がある

論点6：バックアップ体制への移行等の判断及び手続きはどうあるべきか

- 内閣総理大臣等の指揮命令権者又はその指揮命令権を継承した者が、東京圏における業務実施の可能性等をもとに判断

論点7：さらに検討すべき論点

- 平時からの実践的な教育・訓練 等

IV 今後の推進について

- マグニチュード7クラスの地震の発生確率が今後30年間で70%とされている首都直下地震の切迫性にかんがみ、政府全体として速やかに、バックアップ体制を構築するための実現プロセスにつなげていくことが必要。このため、政府一体となった検討体制の早急な立ち上げが必要。
- 優先順位が高く早期に実現しうる以下の課題から先行して、緊張感とスピード感をもって取り組んでいくことが求められる。
 - ☆ 政府の危機対応業務の最も重要な中核機能を維持・確保するためのバックアップ体制構築の優先着手
 - ☆ 最悪の事態を想定した場合に継続すべき優先業務の洗い出し、RTOの検討等
 - ☆ 国家中核機能のバックアップ体制を構成する関係機関間の連携状況についての実態把握
 - ☆ バックアップ場所等の要件（制約）に関する具体的な調査
 - ☆ 業務に必要な情報の同時被災しない形でのバックアップ及び複数の機関からのアクセスの確保

V 別途検討されるべき論点

- 広域巨大災害を想定した東京圏の住民や諸機能の減災対策の充実・強化
- 東京圏に本社を置く民間企業について、実効性のある業務継続計画の策定等を通じて、本社機能のバックアップを含め業務継続に向けた取り組みの促進
- 中長期的観点から、東京圏の中核機能の国土全体での分担や再配置のあり方の検討

参考：関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見 の概要

＜参考＞首都機能被災時に関西が果たしうる役割（例）

機能	関西の優位性	概要・活動イメージ	活用可能な資源（例）
①皇室の安全・安心の確保	・首都圏以外では関西にしかない施設が存在 等	○皇族の方に京都にお住まいいただくこと	京都御所 宮内庁京都事務所 等
②災害対策司令塔機能	・首都圏との同時被災の可能性が低い ・設置する施設や要人の滞在機能が充実 ・阪神淡路大震災の経験を持つ行政スタッフが多く、このスタッフによるサポート体制が可能 等	○国の災害対策本部を関西で立ち上げる ・緊急災害対策本部を関西に設置 ・被災地情報の収集 ・全国自治体、海外への応援要請 ・応急対策、特例の公布 ・緊急時に対応する広報 ・国会の開催場所を確保 等	大阪合同庁舎4号館（大規模地震発生時の現地対策本部） 京都国際会館 大阪国際会議場 神戸国際会議場 インテックス大阪 国出先機関 等
③金融中枢機能	・日本銀行のバックアップ拠点があり、我が国の金融システムを継続することが可能 等	○金融機能の拠点を関西に設置する ・金融庁等の本省機能を逐次移設 ・金融機能の確保と金融市場の安定化	日本銀行大阪支店 大阪証券取引所 等
④ビジネス中枢機能	・大企業の本社が多く集積し、官民協働に向けた意思決定がスムーズに行われる ・阪神淡路大震災の経験を有する民間企業や住民が多く、この経験を復興に活かす土壌が形成 ・会議施設、宿泊容量など、膨大なバックアップ要員の受け皿が既に整備 等	○官民協働による復興拠点を関西に設立する ・民間企業本社との連絡・調整 ・民間企業と連携した復旧・復興事業の実施 等	関西に本社を置く企業の集積 東京に本社がある企業の支社等の集積 会議施設、宿泊施設の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
⑤国内外への情報発信機能	・高い情報発信機能を有しており、国内・海外のプレスへの対応など、全国・海外への迅速な情報発信が可能 等	○首都圏、国内・海外との情報発信拠点を関西に設置する ・緊急事態及びこれらの対応に関する広報 ・国民・金融機関等、海外当局等への情報発信 等	NHK 大阪放送局、民放4社（テレビ局の準キー局） 各新聞社大阪本社 等
⑥交通・物流中枢機能	・大量輸送を受け入れるための空港や港湾施設が充実 ・首都圏復興に資する豊富な人材・施設・設備ストックの活用 等	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する ・国内外からの救命隊、緊急物資の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 ・首都圏への災害時ロジスティクスの実施 等	関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港 阪神港 等
⑦緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能	・防災関係機関が多く集積し、緊急対応や復旧・復興の支援をスムーズに行うことが可能 ・首都圏復興に資する豊富な人材・施設・設備ストックの活用 等	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する ・国内外からの救命隊、緊急物資の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 ・復旧・復興に関するノウハウの提供 等	人と防災未来センター 三木総合防災公園 堺2区基幹的広域防災拠点 国際防災・人道支援拠点（アジア防災センター等） 等
⑧外交窓口機能	・海外の公的機関・外資系企業が多く集積しており、国際社会への情報発信がスムーズ ・国際会議などによる海外への情報発信に対応 等	○海外との外交拠点を関西に設置する ・駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を移設 ・駐日外国公館の業務サポート ・駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ・安否確認等、海外からの問い合わせ対応・援助の受入 等	外務省大阪分室 外資系企業・駐日外国公館の集積 等
⑨研究機関や知の集積機能	・豊富な知・技術のストックや人材を活用した産業支援を進めることができる ・研究開発の拠点多く整備 等	○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する ・研究活動の継続体制の構築（資機材、スペース等を提供） ・データバックアップシステムの活用 等	関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市） 神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスター ナレッジキャピタル（うめきた） 国立国会図書館関西館 「京」コンピュータ 等
⑩広域連携機能	・東日本大震災時にカウンターパート方式による被災地支援を行った実績 ・災害発生時の広域応援体制が整備 等	○首都圏復旧、復興に向けた協力・応援体制を関西に構築する	関西広域連合 等

二拠点居住の推進

➤ 東京一極集中から地方分散の流れ、テレワークの普及等を踏まえ、二拠点居住（※）を積極的に推進

※都市部と地方部に2つの拠点をもち、どちらの拠点にも仕事・生活の拠点を置くライフスタイル

➤ 新たにスタートアップ・企業等をターゲットに、重点的に施策を展開

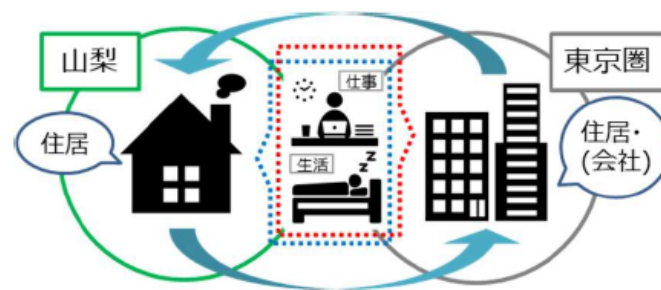
■ポータルサイト構築による情報発信

(◎やまなし未来創造ポータルサイト(仮称)構築事業費)

■FMラジオ・移住専門誌による情報発信

(やまなし安全・安心移住生活プロモーション事業費) ※6月補正予算

●二拠点居住のイメージ



STEP1 興味・関心



- ・地方にも拠点をもちたいけど、どこかいいところはないかなあ
- ・山梨ってどんなところ？
- ・行政からの支援は何かあるの？

■ニーズの把握・現地視察ツアー・フォローアップ

(◎二拠点居住企業誘致推進事業費)

STEP2 訪問・滞在



- ・ワーケーションを活用して山梨で仕事をしてみよう
- ・お試して二拠点居住・移住をしてみよう

■人材育成や体験プログラム造成・実施等によるワーケーションの普及促進

(◎ワーケーション導入支援事業費)

■宿泊施設等におけるワーケーション環境の整備促進

(◎ワーケーションモデル事業費補助金)

■空き家の掘り起こし・活用

(◎低利用空き家情報収集事業費)
(◎二拠点居住推進空き家活用事業費補助金)

関連予算

■モデルケース（デュアルベースタウン）の打ち出し

(◎山梨県デュアルベースタウン推進事業費)

STEP3

二拠点居住・移住



- ・山梨にも生活・仕事の拠点を確保したい
- ・サテライトオフィスを整備したい

■オフィス・社宅等設置への新たな助成制度の創設

(産業集積促進助成金) ※制度拡充

■市町村のサテライトオフィス・コワーキングスペース整備支援

(◎二拠点居住拠点整備推進事業費補助金)

■事業用地としての県有地活用

(◎県有地を活用した新たな企業活動等の場創出事業費)

■課題・ニーズに機動的に対応できる予算を確保

(◎政策課題対応事業費)